

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	誰もが安心できる防災体制の確立	施策コード	70101	施策主管部課	市民生活部 市民安全課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	災害に強いまちの実現			関係課	建築住宅課	
	(3) 節の目的	災害に強いまちづくりのため、大規模地震や水害などへの対策をすすめます。災害時には、被災者の救助・支援や被災地の復旧・復興などに迅速かつ適切に対応できる体制を強化します。さらに、自主防災組織を充実します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	災害時の被害を軽減するため、防災訓練の実施やハザードマップの配付などによって防災・災害情報の積極的な提供を行うとともに、自主防災組織や防災リーダーの育成など地域の自主防災活動を支援し、市民の防災意識向上を図ります。また、避難行動要支援者への対応や災害時応援・協力協定の締結、災害時等における迅速で正確な情報伝達手段の検討に取り組み、誰もが安心できる避難や防災体制の確立を図ります。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	自主防災組織				
どういう状態に		地域における自主防災組織が育成されている					
(6) 施策実施上の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の必要性は理解してもらえるが、各組織の役員の任期が1年であることなどにより、取り組みの継続性が難しい。 ・指定避難所である小学校13校で平成26年度から平成29年度までの4年間で避難所運営訓練を行った。避難所運営訓練については、小学校区の自治会、自主防災組織等の地域住民に参加していただき実践的な訓練としていることから、平成30年度に検討を行った順番や訓練内容をもとに平成33年度までの4年間で継続して開催していく。 						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 自治会による自主防災組織の組織率	市民の意識啓発の向上と減災の取り組みのため。					
	② 自主防災訓練の参加者数	防災意識の向上を図るために、防災訓練への参加者を増やしていく。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	71.8	71.8	72.3	72.8
		実績値		71.2	71.8	71.8	70.3
		達成率		99.16	100.00	99.31	96.57
	②	目標値	人	6,500	6,500	6,500	6,500
		実績値		7,545	7,564	7,664	9,785
		達成率		116.08	116.37	117.91	150.54
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	12,189	23,228	16,266	23,433	
		人件費	25,960	23,584	23,056	23,056	
		合 計	38,149	46,812	39,322	46,489	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	12,189	23,228	16,266	20,947	
		人件費	25,960	23,584	23,056	23,056	
合 計		38,149	46,812	39,322	44,003		

施策を構成する事務事業

事務事業名 自主防災組織育成事業					課 名 市民安全課				
指 標 自主防災組織数					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	135	目標値	136	単 位	組 織	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	135	達成率	99.26			予算額	2,414	4,400	
事務事業の施策への貢献度 ●高い ○普通 ○低い					評価	現状	実績値	1,846	4,400
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
自主防災組織は、災害時における自助、共助の意識を高め、地域住民の連携による地域防災体制の推進に必要なため、新規結成を図っていく。									
事務事業名 災害予防・初動対策事業					課 名 市民安全課				
指 標 安否確認・参集メールへ登録の徹底					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	97	目標値	100	単 位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	97	達成率	97.00			予算額	19,747	7,480	
事務事業の施策への貢献度 ●高い ○普通 ○低い					評価	現状	実績値	18,337	7,480
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
災害発生時に備えて、防災気象情報の把握、緊急配信メールの活用等による初動体制の確保等は重要であり、推進していく必要がある。									
事務事業名 防災訓練の実施					課 名 市民安全課				
指 標 訓練参加人数					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし				
現況値	373	目標値	1,000	単 位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	373	達成率	37.30			予算額	1,272	5,720	
事務事業の施策への貢献度 ●高い ○普通 ○低い					評価	現状	実績値	764	5,720
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
市、自治会、自主防災組織、学校、関係機関等と連携を図り、市民が参加・体験のできる訓練を実施していく必要がある。									
事務事業名 建築物の防災に関する業務					課 名 建築住宅課				
指 標 定期報告提出率(対象報告件数(年度対象外を除く)/対象件数)					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし				
現況値	86	目標値	60	単 位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	85	達成率	141.67			予算額	0	5,456	
事務事業の施策への貢献度 ○高い ●普通 ○低い					評価	現状	実績値	0	5,456
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
定期報告は建築物、建築設備及び防火設備等の安全の確保の上で必要な制度である。									

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<ul style="list-style-type: none"> ・市民、市、関係機関等との防災に関しての連携を強化するため、総合防災訓練、避難所運営訓練を行う。 ・防災に対する意識の向上を図るため、自主防災組織連絡協議会を活性化し、自主防災組織相互の情報共有等を行う。 	<p>災害時において、被害を軽減するには自助・共助・公助による防災体制の整備及び強化が必要である。自主防災組織の支援を行い、市民の防災意識を向上させ、減災へとつなげていく。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>自主防災組織設立に関する説明及び相談会を実施することで、新規設立を推進した。今後も自主防災組織連絡協議会の活性化の推進、条件を満たした自主防災組織への資機材再交付等の助成などにより支援を行う。</p>	<p>災害時は、自助・共助が重要であるため、自主防災組織へ活動助成等の支援を行った。引き続き、自主防災組織の新規設立の促進とともに、支援を行っていく。</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	避難・輸送体系の確立と防災施設の整備	施策コード	70102	施策主管部課	市民生活部 市民安全課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	災害に強いまちの実現			関係課	道路課
	(3) 節の目的	災害に強いまちづくりのため、大規模地震や水害などへの対策をすすめます。災害時には、被災者の救助・支援や被災地の復旧・復興などに迅速かつ適切に対応できる体制を強化します。さらに、自主防災組織を充実します。				
	(4) 施策の目的・展開方向	避難場所の指定や災害時の避難路、緊急輸送路となる幹線道路の確保や橋梁の耐震化などを進め、避難・輸送体系を確立するとともに、防災備蓄倉庫などの防災施設や備蓄品の整備を進めます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	避難場所・避難路や防災施設・備蓄品			
どういう状態に		市民の避難場所・避難路が確保され、防災施設・備蓄品が整備されている				
(6) 施策実施上の課題と対応	<p>非常用食糧の備蓄目標は12万食になっているが、東日本大震災での被災地や市民への提供により、現在約85%の備蓄状況となっている。</p> <p>今後、市内外の事業所等と食料等の緊急調達に関する協定の締結を進め、広域的調達体制の整備を図ると共に、食糧の賞味期限等を勘案し計画に基づく備蓄を行う。</p>					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 非常用食糧の備蓄量	避難生活の安定を図るものである。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	食	92,000	97,000	99,000	120,000
		実績値		95,000	102,000	112,000	128,000
		達成率		103.26	105.15	113.13	106.67
	②	目標値					
		実績値					
達成率							
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	17,874	25,260	25,512	26,092
		人件費	16,896	20,152	19,712	20,240
		合 計	34,770	45,412	45,224	46,332
	(10) 実績値 (千円)	事業費	17,874	25,260	25,512	24,793
		人件費	16,896	20,152	19,712	20,240
合 計		34,770	45,412	45,224	45,033	

施策を構成する事務事業

事務事業名 防災情報伝達システムの管理運用					課名	市民安全課	
指標	機器点検実施回数				政策・経常	■政策 ■経常 □なし	
現況値	2	目標値	2	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	2	達成率	100.00			予算額	11,161
事務事業の施策への貢献度					●高い ○普通 ○低い	評価	現状
実績値					10,984	5,280	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
防災情報伝達システムの管理運用は、災害時及び緊急時の情報伝達手段として重要であることから、防災行政無線設備の適切な維持管理を継続して行うとともに、その他の情報伝達手段についても広く周知していく必要がある。							
事務事業名 防災用施設及び非常用備蓄品整備事業					課名	市民安全課	
指標	備蓄食糧数				政策・経常	■政策 ■経常 □なし	
現況値	128,000	目標値	120,000	単位	食	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	128,000	達成率	106.67			予算額	13,735
事務事業の施策への貢献度					●高い ○普通 ○低い	評価	現状
実績値					12,613	4,840	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
防災用設備整備及び非常用備蓄品、資機材整備については、計画的な購入と適正な維持管理等を行い進めている。							
事務事業名 道路障害発生時(災害時)の規制、対策					課名	道路課	
指標	災害時の道路管理瑕疵にかかる損害賠償請求処理率				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	1,196
事務事業の施策への貢献度					○高い ●普通 ○低い	評価	現状
実績値					1,196	10,120	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
災害による通行障害の予防や事故発生の防止のため。当該事業は必要である。							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>・市民に対して、引続き各家庭での備蓄の重要性について啓発をしていく必要がある。</p> <p>・小中学校へ備蓄倉庫を設置して、避難所を開設した際に使用する防災備蓄品を充実させる必要がある。</p>	<p>備蓄品の計画的整備及び防災倉庫、避難所等の充実を着実に実施する必要がある。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>備蓄倉庫、備蓄資機材及び備蓄食料等の整備を行った。引き続き、備蓄倉庫等整備を行っていく。</p>	<p>今後も計画的に備蓄倉庫等の整備を進め、備蓄食料及び備蓄資機材等の整備を行う。</p>
改善検討	
施策展開の改善点と展開方向	
<input type="radio"/> 要 <input checked="" type="radio"/> 不要	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	建築物の耐震化の促進	施策コード	70103	施策主管部課	都市部 建築住宅課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	災害に強いまちの実現			関係課		
	(3) 節の目的	災害に強いまちづくりのため、大規模地震や水害などへの対策をすすめます。災害時には、被災者の救助・支援や被災地の復旧・復興などに迅速かつ適切に対応できる体制を強化します。さらに、自主防災組織を充実します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	地震による既存建築物の倒壊等の被害を未然に防止するため、市民の防災への意識を高めるとともに耐震診断や耐震改修などへの支援を行い、建築物の耐震性の向上を図ります。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	旧耐震設計基準の建築物				
どういう状態に		建替えや耐震改修が行われている					
(6) 施策実施上の課題と対応	分譲マンション及び木造住宅並びに耐震改修促進法により耐震診断が義務化された建築物の耐震診断・耐震改修の助成制度を活用できるよう、情報提供を行う。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 木造住宅耐震診断助成の累計件数	木造住宅耐震診断助成累計件数を指標とすることで、市民の耐震化に対する意識の高さを把握することができる。					
	② 木造住宅耐震改修助成の累計件数	木造住宅耐震改修助成累計件数を指標とすることで、市民の耐震化に対する意識の高さを把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	件	10	10	5	5
		実績値		5	1	5	8
		達成率		50.00	10.00	100.00	160.00
	②	目標値	件	5	10	5	5
		実績値		2	0	1	2
		達成率		40.00	0.00	20.00	40.00
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	4,054	6,554	3,804	1,400	
		人件費	3,256	5,280	4,312	2,640	
		合 計	7,310	11,834	8,116	4,040	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	4,054	6,554	3,804	1,400	
		人件費	3,256	5,280	4,312	2,640	
合 計		7,310	11,834	8,116	4,040		

施策を構成する事務事業

事務事業名	耐震診断及び耐震改修に関する補助業務				課名	建築住宅課		
指標	処理率(当該年度補助申請件数/当該年度補助件数)				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	83	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	83.3	達成率	83.30			予算額	1,400	2,640
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,400	2,640
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)								
住宅の耐震化支援事業は、大規模地震が想定されているため、優先度の高い事業である。								

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
①市民の防災意識を高める手段と考える。 ②国の政策、社会状況等に適合していると考え。 ③目標設定は妥当と考える。 ④有効な事業を展開していると考え。 ⑤耐震化の促進を図るため、市民・管理組合等の自主的な活動と連携を考えていきたい。 ⑥財源配分は適切と考える。 ⑦耐震化のさらなる手法を検討する場合は、人員配置を強化する必要があると考える。	①～④有効かつ妥当な施策及び事業である。 ⑤結果として、協働と同様の効果が得られる事業である。 ⑥～⑦財源配分、人員配置は適切と考えるが、耐震関係事業の事務量によっては、人員の再検討を要すると考える。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
①市民の防災意識を高め、耐震化を促進するための効果的な手段である。 ②国の施策、社会状況等に適合している施策である。 ③施策の目標設定は妥当である。 ④有効な事業を展開していると考え。 ⑤市民、管理組合の自主的な活動を支援するための施策である。 ⑥財源配分は適切である。 ⑦今後、国費補助の耐震化に係る総合的支援メニューへの移行及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震化等の手法の検討を要するので、人員配置の強化を必要と考える。	①～④部の運営方針、課の目標に沿った施策であり、節の目的達成に効果的な施策である。また、実施した事業は、施策推進に有効であった。 ⑤建築物所有者の主体的な取組を行政が支援する施策であり、広い意味では協働ともいえる。 ⑥財源配分は適正である。 ⑦現行の人員配置は適切と考えるが、今後の手法、事務量によっては、人員の再検討を要すると考える。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	河川防災の強化	施策コード	70104	施策主管部課	建設部 治水課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	災害に強いまちの実現			関係課	警防課	
	(3) 節の目的	災害に強いまちづくりのため、大規模地震や水害などへの対策をすすめます。災害時には、被災者の救助・支援や被災地の復旧・復興などに迅速かつ適切に対応できる体制を強化します。さらに、自主防災組織を充実します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	河川の氾濫を防ぐため、利根川の重要水防箇所の重点的な巡視点検の強化、手賀沼の湖岸堤防整備などを国・県へ働きかけるとともに、手賀川・手賀沼の適正な水位管理を要望していきます。また、国・県と連携しながら水防体制を維持します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	利根川・手賀沼				
どういう状態に		水防体制が維持されている。					
(6) 施策実施上の課題と対応	河川の氾濫を防ぐため、利根川や手賀沼の更なる堤防強化を国や県に働きかける。また、手賀沼の水位管理を行っている国（北千葉道水路管理支所）が、台風等の大雨や異常気象による降雨が必要があると判断されたときに手賀沼の水位をあらかじめ下げていることは、水害防止に有効な手段であることから、引き続き適切に実施されるよう要請する。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 河川合同巡視の参加率	河川等の巡視は、利根川や手賀沼の水位や堤防状況を把握することで、素早く適切な水防活動ができ、河川防災の強化につながるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		100	100	100	0
		達成率		100.00	100.00	100.00	0.00
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	1,519	1,585	1,580	1,575	
		人件費	3,520	4,400	3,960	4,136	
		合 計	5,039	5,985	5,540	5,711	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	1,519	1,585	1,580	1,360	
		人件費	3,520	4,400	3,960	4,136	
合 計		5,039	5,985	5,540	5,496		

施策を構成する事務事業

事務事業名 河川防災の強化に向けた取組み					課 名 治水課			
指 標 河川合同巡視の参加率					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし			
現況値	0	目標値	100	単 位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	0	2,200
事務事業の施策への貢献度 ●高い ○普通 ○低い					評価	現状	実績値	
							0	2,200

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

河川巡視により利根川及び手賀沼の水位や堤防状況を把握することで、迅速で適切な水防活動ができ、河川防災の強化につながることから、事業の優先度は高い。

事務事業名 消防団の水防活動					課 名 警防課			
指 標 水防出場中の業務遂行達成数（出動回数／業務達成数）					政策・経常 <input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし			
現況値	100	目標値	100	単 位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	1,575	1,936
事務事業の施策への貢献度 ○高い ●普通 ○低い					評価	現状	実績値	
							1,360	1,936

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

台風や大雨等による災害に対し、消防団が常備消防との連携の下、効果的な水防活動を行なうことは必要不可欠であり、重要な事務事業となっている。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
河川氾濫を防ぐため、利根川の重要水防箇所重点的な巡視点検の強化、手賀沼の湖岸堤防整備、手賀川・手賀沼の適正な水位管理などを国や県へ働きかけるとともに、国や県と連携しながら水防体制を強化することで、河川防災の強化につながる。	災害に強いまちづくりの実現のために、河川防災の強化は重要であり、課長の評価を妥当と考える。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
河川の氾濫を防ぐため、利根川や手賀沼の堤防整備や排水機場の運用調整を国や県に働きかけるとともに、国や県と連携して水防体制を強化することで、河川防災の強化につながる。	災害に強いまちづくりを実現するため、河川防災の強化は重要であり、課長の評価を妥当と考える。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	消防体制の強化・充実	施策コード	70201	施策 主管部課	消防本部 総務課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	消防体制・救急救助体制の強化			関係課	東消防署
	(3) 節の目的	市民の生命や財産を守るため、消防や救急・救助体制を総合的に強化します。				西消防署
						警防課
	(4) 施策の目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
何（誰）を対象に		消防体制				
どういう状態に		火災や水害などの災害に迅速に対応できるよう強化されている。				
(6) 施策実施上の課題と対応	<p>災害から市民の生命・財産を守るため消防施設や装備の充実を図り、今後さらに都市化に伴う高層集合住宅の増加や多様化、大規模化する災害に対応するため、人員の確保、より一層の装備や消防体制の強化に取り組み、近隣自治体との連携を促進するとともに、消防団や女性防火クラブ、各自治会等の関係団体とも更に連携し、地域防災力の強化を図ります。</p> <p>また、現場到着の短縮については通信指令員の教育訓練や住民へ119番通報方法等の周知を図っていきます。</p>					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 災害出動覚知から現場まで8.5分以内に到着した	迅速・的確な出動により、災害から市民の生命、財産を守ることが出来る。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値		100	100	100	100
		実績値	%	84	81.5	82.8	82.4
		達成率		84.00	81.50	82.80	82.40
	②	目標値					
		実績値					
達成率							
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	147,093	213,896	311,373	260,887
		人件費	782,232	839,696	898,920	828,432
		合 計	929,325	1,053,592	1,210,293	1,089,319
	(10) 実績値 (千円)	事業費	147,093	213,896	311,373	244,679
		人件費	782,232	839,696	898,920	828,432
合 計		929,325	1,053,592	1,210,293	1,073,111	

施策を構成する事務事業

事務事業名	外郭団体等事務運営				課名	総務課		
指標	消防関連団体事業への参加率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	581	1,320
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	546	1,320

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

消防関係団体や地域の外郭団体との連携は、災害対応時における連携のため重要であり、事業の維持継続が必要である。

事務事業名	消防出初式の開催・運営				課名	総務課		
指標	消防職、団員の出席率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	69	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	76.5	達成率	76.50			予算額	603	3,520
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	596	3,520

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

消防関係者への表彰や訓練披露をとおして、士気の高揚を図るとともに、関係機関や関係者との交流を図り、防火・防災意識の高揚につなげていく必要があることから、事業内容を検討しながら実施していく必要がある。

事務事業名	消防庁舎・装備の維持管理				課名	総務課		
指標	我孫子市消防庁舎施設等の適正管理率				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	24,421	3,080
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	24,005	3,080

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

消防が災害に対応し、活動するためには庁舎や庁舎に付帯する設備を良好な状態に維持することが不可欠であり、事業の優先度は高い。

事務事業名	消防職員の人事異動				課名	総務課		
指標	異動者数(5年間未異動者数・管理職を除く)				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	8	目標値	10	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	8	達成率	80.00			予算額	0	1,760
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	1,760

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

良好な職場環境の確保と組織の活性化は消防体制の強化に必要であり、事業の優先度は高い。

事務事業名	消防職員の派遣研修				課名	総務課		
指標	消防職員の派遣研修への参加率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	6,812	2,640
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	6,630	2,640

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

組織の強化を図るため職員の教育、研修は不可欠であり、事業の優先度は高い。

事務事業名	消防表彰事務				課名	総務課		
指標	表彰受章者率				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	0	2,200
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	2,200

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

継続的に災害に対応し、活動する職員の功績を称え、職場の士気高揚を図るため、事業は必要である。

事務事業名	消防車両等の維持管理				課名	総務課		
指標	消防車両等の整備の実施率				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	19,109	1,760
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	18,550	1,760

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

災害対応に欠かすことのできない事業であり、事業の優先度は高い。

事務事業名	職員履歴の管理				課名	総務課		
指標	当該年度発生した職員履歴(消防職員管理システム)の修正入力率				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	0	880
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	880

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

職員の人事情報を適切に管理することが、適切な職員管理につながり、組織の強化につながるため優先度は高い。

施策を構成する事務事業

事務事業名	職務環境の維持管理				課名	総務課		
指標	職務環境の維持管理事業の実施率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	2,096	2,200
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,096	2,200

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

災害即応体制を維持するため、職務環境の整備は必要であり、事業の優先度は高い。

事務事業名	貸与品の整備				課名	総務課		
指標	貸与品要望に対する充足率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	12,238	1,760
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	11,830	1,760

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

消防の規律確保と災害対応における安全性の担保のため事業の優先度は高い。

事務事業名	消防施設等整備事業				課名	総務課		
指標	東消防署湖北分署庁舎等用地取得に係る進捗率				政策・経常	■政策 □経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	117,026	7,480
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	111,245	7,480

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

消防体制の強化、充実を図るため、庁舎や訓練施設の整備は重要な要素であり、施策に対する優先度は高く、貢献度は高い。

事務事業名	消防審議会				課名	総務課		
指標	審議会の開催件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	0	目標値	3	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	0	達成率	0.00			予算額	74	2,200
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	2,200

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

消防体制の強化・充実に向け、消防体制や組織の在り方、その他重要事項について、審議する場であり、方向性を見出す者であるため、施策への貢献度は高い。

事務事業名	住宅用火災警報器の普及促進				課名	予防課		
指標	住宅用火災警報器設置率＝（（住警器設置世帯数）＋（住警器一部設置世帯数））÷（世帯数）×100				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	79	目標値	75	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	79	達成率	105.33			予算額	117	4,400
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	112	4,400

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

住宅用火災警報器がすべての住宅に適正に設置されれば、住宅火災の予防又は市民の生命、身体、財産の保護に大きな効果が期待できる。

事務事業名	消防同意事務				課名	予防課		
指標	適正指導確認率＝消防同意件数/建築物許可等の消防同意受付件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	139	7,040
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	113	7,040

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

消防体制を維持するうえで今後も必要な事務である。

事務事業名	火災原因調査				課名	予防課		
指標	火災原因の判明率＝火災原因判明件数/全発生火災件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	88	目標値	90	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	88	達成率	97.78			予算額	359	6,160
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	342	6,160

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

火災原因調査による原因究明率の向上は、市民へ安全な暮らしを提供することにつながる。また、退職に伴う新採用職員の知識向上も考慮し、今後とも必要である。

事務事業名	立入検査・消防用設備等の点検指導				課名	予防課		
指標	現況値（点検報告率）＝点検報告済防火対象物数/点検を要する防火対象物数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	55	目標値	55	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	55	達成率	100.00			予算額	330	10,560
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	301	10,560

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

消防体制の強化、充実を図るために必要な事業である。

施策を構成する事務事業

事務事業名	防災協会の指導育成				課名	予防課			
指標	保安講習受講率/危険物保安講習該当者				政策・経常	□政策 □経常 ■なし			
現況値	83	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	83	達成率	83.00						
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	0		
実績値								0	5,280

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

事業者の防火管理及び危険物取扱いの知識向上と防火、防災、減災体制の普及活動により、市民の安全な暮らしを提供することに繋がるため必要な事業である。

事務事業名	あき地の適正管理指導事務				課名	予防課			
指標	現況値(雑草地の処理率)＝該当地雑草除去件数/該当地件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし			
現況値	93	目標値	87	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	93	達成率	106.90						
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	128		
実績値								85	7,920

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

火災予防の消防体制を維持する必要な事業である。

事務事業名	消防水利の整備、維持管理				課名	警防課			
指標	消防水利の充足率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし			
現況値	72	目標値	73	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	72	達成率	98.63						
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	17,533		
実績値								13,660	2,024

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

消防水利は消火活動において最も重要であり、常に良好な状態に維持管理する必要があるため、重要な事務事業となっている。

事務事業名	消防装備の維持管理事務				課名	警防課			
指標	適正管理率(修繕等実施件数/修繕等必要件数)				政策・経常	■政策 ■経常 □なし			
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	100	達成率	100.00						
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	6,409		
実績値								5,367	2,112

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

各種災害に対応するため、定期的な装備の整備及び維持管理は必要不可欠であり、重要な事務事業である。

事務事業名	緊急消防援助隊対応事業				課名	警防課			
指標	緊急消防援助隊応援受援マニュアル/現在の保有状況				政策・経常	□政策 ■経常 □なし			
現況値	91	目標値	92	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	91	達成率	98.91						
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	248		
実績値								60	2,552

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

大規模災害に対する広域的な消防体制の構築が進められている中で、我孫子市として他市への応援体制及び受援体制の構築は必要不可欠であり、重要な事務事業となっている。

事務事業名	開発行為の指導・協議				課名	警防課			
指標	適正に設置された消防施設の整備率				政策・経常	□政策 □経常 ■なし			
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	100	達成率	100.00						
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	0		
実績値								0	2,024

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

開発行為及び建築行為の指導について、基準に準じた適正な指導を実施し、災害発生時には確実な消防活動を実施できるようにするために、必要不可欠な事務事業となっている。

事務事業名	消防隊員の資格取得				課名	警防課			
指標	資格取得率(取得者/必要者)				政策・経常	□政策 ■経常 □なし			
現況値	73	目標値	75	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	75	達成率	100.00						
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	238		
実績値								234	440

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

災害対応に必要な専門的な知識及び技術の習得は必要不可欠であり、資格取得は重要な事務事業となっている。

事務事業名	千葉北西部10市消防通信指令業務の共同運用				課名	警防課			
指標	10市の共同指令センター整備計画に基づく当該年度の進捗率				政策・経常	■政策 ■経常 □なし			
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	100	達成率	100.00						
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	49		
実績値								40	4,224

事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)

防体制の強化・充実のためには、指令センターの10市共同運用は効果的な事業である。

施策を構成する事務事業

事務事業名	柏市・我孫子市消防通信指令業務の共同運用				課名	警防課	
指標	正確な災害情報の収集				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	47,132
						実績値	53,856

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

消防体制の強化・充実のためには、指令センターの円滑な運用は必要不可欠であり、重要な事務事業である

事務事業名	消防・救急無線（デジタル化）広域化及び共同化整備事業				課名	警防課	
指標	消防救急デジタル無線の保守整備				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	5,245
						実績値	528

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

消防体制の強化・充実のためには、必要不可欠な事務事業である。

事務事業名	火災予防業務				課名	西消防署	
指標	自衛消防訓練実施件数（消火・避難・通報）				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	766	目標値	800	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	768	達成率	96.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	0
						実績値	106,128

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は住宅用火災警報器の設置指導や自衛消防訓練における防火指導等、火災を未然に防ぎ市民の生命と財産を守るために重要な事業であるため、今後も現状どおり推進していく。

事務事業名	通信業務				課名	西消防署	
指標	災害件数に対する、通信員の円滑な情報提供件数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	0
						実績値	56,760

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、災害時の初動体制において重要な役割を果たしているため、今後も現状どおり推進していく。

事務事業名	消防水利の維持管理				課名	西消防署	
指標	点検により判明した消防水利の使用可能率＝使用可能消防水利／消防				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	0
						実績値	48,048

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、火災等の災害から市民の生命と財産を守るという目標を達成するために必要不可欠な事業となっていることから、今後も現状どおり推進していく。

事務事業名	消防機械器具の維持管理				課名	西消防署	
指標	適正管理率（修繕等実施件数／修繕等必要件数）				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	0
						実績値	51,920

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は消防機械器具取扱規定に基づき実施しており、災害に対応するための資機材等の点検及び維持管理は、火災や水害等の災害から市民の生命と財産を守るという目標を達成するために必要不可欠な事業となっていることから、今後も現状どおり推進していく

事務事業名	災害出動				課名	西消防署	
指標	8.5分以内での現場到着率（災害現場まで8.5分以内で到着した				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	85.3	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	85.7	達成率	85.70				
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	予算額	0
						実績値	70,400

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、各種災害から市民の生命と財産を守るためには必要不可欠な事業であり、各種災害の対応訓練及び地理・水利の把握による現場到着時間の短縮等、重要な事業であるため、今後も現状どおり推進していく。

事務事業名	空き地の適正管理指導				課名	西消防署	
指標	空き地の雑草処理率（該当地の雑草処理件数／該当地件数）				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	92.4	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	93	達成率	93.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	0
						実績値	35,816

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、火災等の発生を軽減するために、空き地の適正管理を指導するという市民のニーズが高い事業であることから、今後も現状どおり推進していく。

施策を構成する事務事業

事務事業名	消防立入検査業務				課名	西消防署		
指標	立入検査の実施率（立入検査実施件数／年間定期査察計画数）				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	84.7	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	94.6	達成率	94.60			予算額	0	29,568
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	29,568

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、防火対象物の立入検査を実施することで、火災の危険や人命の危険等を事前に排除し、火災が発生した場合の被害を軽減することが目的であることから必要不可欠な事業であり、今後も現状どおり推進していく。

事務事業名	火災予防業務				課名	東消防署		
指標	火災予防啓発活動の実施率				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	300	目標値	300	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	300	達成率	100.00			予算額	0	58,432
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	58,432

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本業務は、市民の防火意識を高めるため、必要不可欠な事業となっていることから、今後も現状どおり推進していく必要がある。

事務事業名	消防機械器具の維持管理				課名	東消防署		
指標	適正管理率（修繕等実施件数／修繕等必要件数）				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	0	38,896
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	38,896

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本業務は、消防機械器具取扱規定に基づき実施しており、火災や水害等から市民の生命、身体、財産を守るという施策の実現に効果的な事業となっているため、今後も引き続き現状どおり推進していく。

事務事業名	消防水利の維持管理				課名	東消防署		
指標	点検により判明した消防水利の使用可能率＝使用可能消防水利／消防				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	0	40,656
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	40,656

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は火災から市民の生命、財産を守るという施策の実現に効果的な事業となっていることから、今後も引き続き現状どおり推進していく。

事務事業名	災害出動				課名	東消防署		
指標	8.5分以内で災害地点まで到着し活動することができる。				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	79.1	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	79.1	達成率	79.10			予算額	0	82,720
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	82,720

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

継続的に訓練を実施する事により、各種災害に対応できる消防体制の強化を図る事が必要不可欠であり、今後も現状どおり推進していく。

事務事業名	空き地の適正管理指導				課名	東消防署		
指標	空き地の雑草処理率＝該当地の雑草処理件数／該当地件数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	88	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	88	達成率	88.00			予算額	0	38,896
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	38,896

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

空地の適正管理を指導する事で、災害時の発生率を軽減できることから、市民サービスとして重要な事業であり、今後も現状どおり推進していく。

事務事業名	消防立入検査業務				課名	東消防署		
指標	立入検査の実施率＝立入検査実施件数／年間定期査察計画数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	0	30,272
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	30,272

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

防火対象物の立入検査を行う事により、火災の危険や、人命の危険を事前に排除し、万が一火災が発生した場合にはその被害を最小限に抑える事が目的であり、今後も引き続き現状どおり推進していく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<ul style="list-style-type: none"> ・災害現場到着時間の短縮につながる施策が設定されている。 ・災害からの市民の生命財産を守るための施策が検討されている。 ・近隣自治体や関係団体との連携を促進する施策が確保されている。 ・人員確保が必要であり、検討施策としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務全般に対応するための施策がとられている。 ・災害から市民の生命、財産を守るための施策として、防災、防火の啓発広報活動が、織り込まれている。 ・大規模災害時の受援、応援体制が検討されている。 ・老朽化が著しい消防施設の対策が検討されている。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<ul style="list-style-type: none"> ・各事務事業を適切に実施したことで、災害に対する出動体制を維持し、対応することができた。 ・消防団、女性防火クラブ、自主防災組織の他、外郭団体と連携を図り、各種災害に対応できる運用体制を確保することができた。 ・消防体制の更なる強化、充実を図るため、女性活躍推進も含めた、職員確保、育成指導体制について、更なる取り組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各課の事務事業を適切に実施したことから、引き続き事業を推進し、消防体制の強化、充実に向け取り組む必要がある。 ・消防団、女性防火クラブ、自主防災組織の他、外郭団体との連携を図り、消防体制の維持、確保が推進されたと考える。防災、防火への意識高揚を図るため、更なる啓発・広報活動に取り組む必要がある。 ・大規模災害への対応や消防体制の強化を進めるため、消防職員の確保に向けた一層の取り組みが必要である。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	救急救助体制の強化・充実	施策コード	70202	施策主管部課	消防本部 警防課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	消防体制・救急救助体制の強化			関係課	東消防署 西消防署	
	(3) 節の目的	市民の生命や財産を守るため、消防や救急・救助体制を総合的に強化します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	救急救助体制を強化・充実するため、人員の養成や装備の増強などに努めるとともに、広域での連携強化を図ります。また、市民自身の救命率を高めるため、応急手当や救命講習などの講習会を充実させていきます。さらに、緊急性のない救急出動については民間の活用を促すとともに、適切な救急要請を行うようPRに努めていきます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	救急救助体制				
どういう状態に		救急救助出場に迅速に対応できるよう強化されている					
(6) 施策実施上の課題と対応	多様化する災害に対応するため、老朽化した救急救助資機材の更新、新型救急救助資機材の整備を早急を実施する。安全管理上から現行体制における救助隊員の兼任・兼務からくる負担の軽減を図るため専任性への移行が急務となっています。また、救急車適正利用の推進、高度化する救命処置に対応するため、地域メディカルコントロール協議会における各種プロトコルによる指針に基づき救急隊員全体の質の向上を図ります。救急出場件数が増加している中、救命効果の向上を図るため、救急救命士の処置拡大をはじめとする救急業務実施体制の強化を図ります。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 救急救助覚知から現場まで8.5分以内に到着した	救急・救助事案における現場までの到達時間を早めることにより、現場処置及び病院収容時間を短縮し救命率の向上を図る。					
	② 救急救命士配置人数	救急需要の増加や救急救命活動の高度化などに適切に対応するため救急救命士の養成を図る。					
	③ 救命講習会年間受講者数	応急手当や救命講習会を充実し救命率を向上します。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		61.5	60.9	62.3	61.7
		達成率		61.50	60.90	62.30	61.70
	②	目標値	人	31	32	32	33
		実績値		32	32	36	39
達成率		103.23		100.00	112.50	118.18	
③	目標値	人	5,760	5,760	5,760	5,760	
	実績値		6,184	5,055	6,722	5,385	
	達成率		107.36	87.76	116.70	93.49	
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	46,922	11,057	252,634	15,965	
		人件費	264,880	250,096	250,976	255,200	
		合 計	311,802	261,153	503,610	271,165	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	46,922	11,057	252,634	14,245	
		人件費	264,880	250,096	250,976	255,200	
合 計		311,802	261,153	503,610	269,445		

施策を構成する事務事業

事務事業名	メディカルコントロール体制の充実				課名	警防課	
指標	救急活動に対する契約医療機関収容率（契約病院収容件数／全救急収容）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	78	目標値	100	単位		事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	70	達成率	70.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	618

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

救急業務の推進、各医療機関の取り決めにより実施した結果である。

事務事業名	救命講習会及び応急手当普及員の養成				課名	警防課	
指標	年間救急講習等受講者人数（一般・普通・上級・普及員講習会）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	4,999	目標値	5,300	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	5,385	達成率	98.42				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,787

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

救命の第1走者である市民に対し、応急手当の重要性について普及啓発をすることにより、救命率の向上につながるものである。

事務事業名	救急・救助活動車両・資機材の整備・管理				課名	警防課	
指標	救急車両及び資機材の点検実施管理（修繕、修理回数/修繕等必要回）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位		事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	6,546

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

各種災害に対応するため、計画的な車両更新、資機材の維持管理は重要であり、隊員の安全管理にもつながる。災害発生時に、十分な性能と機能を発揮できることは、市民の安全安心に直結するものである。

事務事業名	救急・救助隊員の安全衛生管理				課名	警防課	
指標	救急救助活動に対する公務感染災害率（救急救助活動公務感染災害防）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位		事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,551

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

国際交通網の発達から、日本に存在しなかった感染症の流行が後を絶たず、救急隊及び救助隊の感染予防対策は急務である。

事務事業名	救急・救助隊員の研修				課名	警防課	
指標	受講者の理解度（研修内容を理解した受講者数/受講者）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位		事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	386

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

年々増加する救急救助要請に対応するため、多種多様な知識と技術が求められる。各種研修会、講習会に参加し災害に備える。

事務事業名	救急救命士の研修				課名	警防課	
指標	研修を必要とする救急救命士の人数（研修該当救命士人数/全救命士）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位		事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,268

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

救急救助体制を充実強化するため、医療知識、技術の向上を目的に隊員の養成や研修を継続し、様々なプレホスピタルにおける研修や、今後追加される処置拡大に対応していく。

事務事業名	救急隊員への新型インフルエンザ感染防止対策				課名	警防課	
指標	新型インフルエンザ感染防止装備キット救急隊員配布数（6,552セット）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	164	目標値	164	単位	セット	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	164	達成率	100.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	135

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

消防隊員（救急救助隊員を含む）の救急救助活動における、2次感染防止のため本事業を推進する。また、感染症の講習会などにも積極的に参加し、感染に対する知識を向上させることにより感染防止対策を講じる。

事務事業名	患者等搬送事業者の指導・認定				課名	警防課	
指標	患者等搬送事業者認定者数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	1	目標値	2	単位	者	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	0	達成率	0.00				
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

救急需要が増大する中で、救急車の適正利用が求められている。緊急性の無い患者等の搬送事業は、今後、需要が多くなることが予想されるため推進が必要である。

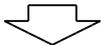
施策を構成する事務事業

事務事業名		A E D設置促進				課 名	警防課	
指 標	A E D設置事業所（公共施設含む）数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	210	目標値	220	単 位	施設	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	242	達成率	110.00			予算額	2,116	2,200
事務事業の施策への貢献度		○高い ●普通 ○低い		評価	現状	実績値	1,954	2,200
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）								
我孫子市自動体外式除細動器（A E D）設置施設登録要領に基づき、市内におけるA E D設置施設の拡大を図り、市民に周知することにより救命率の向上につなげる。								
事務事業名		救急、救助業務				課 名	西消防署	
指 標	入電から現場到着時間8.5分以内の割合				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	60.2	目標値	100	単 位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	61.7	達成率	61.70			予算額	0	181,016
事務事業の施策への貢献度		○高い ●普通 ○低い		評価	現状	実績値	0	181,016
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）								
本事業は市民からのニーズが非常に高いため、緊急性のない救急要請や現場滞在時間の長い事案等、課題に対応を図りながら、引き続き推進していく。								
事務事業名		救急・救助業務				課 名	東消防署	
指 標	入電から現場到着時間8.5分以内の割合				政策・経常	□政策 □経常 ■なし		
現況値	61.7	目標値	100	単 位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	61.7	達成率	61.70			予算額	0	52,272
事務事業の施策への貢献度		○高い ●普通 ○低い		評価	現状	実績値	0	52,272
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）								
市民自身の救命率を高めるため、応急手当や救急講習会を充実させていくとともに、救急救助体制を強化充実するため、人員の養成や装備の増強に努める必要があることから、今後も現状どおり推進していく。								

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>社会環境の変化に対応し、消防の責任を十分に果たすため、必要な救急救助車両及び資機材の更新・整備を計画・実施するとともに、メディカルコントロール体制に基づいた医療機関との連携、プレホスピタルケア(病院前救護)の重要性、救命士が実施する救急救命処置の質の確保と維持向上、救急隊員の再教育、救命講習会の開催など、応急手当普及啓発活動及びバイスタンダーの育成、AEDの設置促進等、市民の救命率の向上を図るうえで、必要な救急救助体制の充実強化が確実に図れるよう、施策に盛り込まれている。</p>	<p>災害から市民を守るため、消防職員は業務全般に対応できる職務能力の向上、体制の強化が求められているとともに、専門知識・技術を習得した職員の養成が必要とされ、これらに対応すべき施策が盛り込まれている。また、大規模災害に対応するため、職員の配置・資機材・車両の整備について施策が検討されている。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>複雑多様化する各種災害に対応するため、救急救助資機材及び救急・救助車両を計画的に整備し、救急救命士の養成及び救急隊員(救急救命士含む)の医療知識・技術の向上を図り、救急救命処置及び判断を的確に行うことにより、救命率の向上に努めた。</p> <p>また、一般市民の応急手当への意識と技術の向上を促すため、救命講習会の開催希望を積極的に受け入れ、バイスタンダーの育成に取り組んだ。</p> <p>年々増加する救急要請に対し、救命率をさらに向上させるため東葛飾北部地域救急業務メディカルコントロール協議会を中心に、救急業務体制の強化を図る必要がある。</p>	<p>救急救助資機材及び救急・救助車両を計画的に整備し、救急救命士の養成、救急救助隊員の質の向上に努めるとともに、救命講習の開催希望を積極的に受け入れることにより、救急車の適正利用のPRを展開した。</p> <p>また、救急隊員(救急救命士含む)に求められる拡大処置や知識・技術の向上には、東葛飾北部地域救急業務メディカルコントロール協議会を中心に取り組むことができた。</p> <p>市民の救急救助要請に対し、迅速的確に対応するため、更なる教育体制の構築と継続が必要である。</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	消防団等の強化・充実	施策コード	70203	施策主管部課	消防本部 警防課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	消防体制・救急救助体制の強化			関係課	東消防署	
	(3) 節の目的	市民の生命や財産を守るため、消防や救急・救助体制を総合的に強化します。				西消防署	
						予防課	
	(4) 施策の目的・展開方向	消防団員の確保に取り組むとともに、市民の防火・防災意識を一層高めるため、消防団や女性防火クラブなどの関係機関と連携しながら、各種防火・防災訓練や住宅用火災警報器の設置促進などに努め、地域防災力の強化を図ります。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
何（誰）を対象に		消防団や関係機関					
どういう状態に		活性化し、地域防災力が強化されている。					
(6) 施策実施上の課題と対応	<p>地域防災の担い手として大きな役割が期待される消防団員や女性防火クラブ員、そして防災意識の向上へと期待される幼年消防クラブ員などの人員減少に対して、普及啓発活動の活性化を図り、継続的な広報を実施する。更に消防団においては装備の充実及び器具置場の改築を進めると共に、将来的な組織再編等の検討を継続的に実施し、消防団の充実・強化に取り組んでいきます。</p> <p>また、将来的な地域防災の担い手育成において、我孫子市少年消防団の発足に向け、調査・研究を進めていきます。</p>						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 消防団員数	消防団員数を指標とすることで、地域防災の担い手である消防団の消防力を把握することができる					
	② 女性防火クラブ員数	家庭を支え、火気を取り扱う機会の多い女性による防火クラブを組織し、防火防災活動の核として位置づけ、様々な防火防災啓発活動を行う。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	人	235	240	250	260
		実績値		230	229	229	228
		達成率		97.87	95.42	91.60	87.69
	②	目標値	人	65	70	90	110
		実績値		61	54	50	47
		達成率		93.85	77.14	55.56	42.73
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	59,985	48,511	74,491	75,829	
		人件費	160,864	158,840	158,928	159,016	
		合 計	220,849	207,351	233,419	234,845	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	59,985	48,511	74,491	67,475	
		人件費	160,864	158,840	158,928	159,016	
合 計		220,849	207,351	233,419	226,491		

施策を構成する事務事業

事務事業名	幼年消防クラブ員及び女性防火クラブ員の育成				課名	予防課		
指標	研修・訓練・普及啓発参加率＝実績参加人員/参加想定数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	63	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	63	達成率	63.00					
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	462	4,400

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

防火、防災、減災を目的として活動していることから各クラブ員の育成及び市民への普及啓発活動は事務事業の施策に寄与している。

事務事業名	消防団装備品等の整備及び維持管理				課名	警防課		
指標	貸与品の貸与率（貸与規則貸与物品の充足率）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	80	目標値	85	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	85	達成率	100.00					
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	995	2,992

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

我孫子市の防災体制の一翼を担う消防団員が、消防活動等を安全に実施する必要があることから、必要不可欠な事務事業である。

事務事業名	消防団施設維持管理				課名	警防課		
指標	適正管理率（修繕等実施件数/修繕等必要件数）				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	85	目標値	87	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	85	達成率	97.70					
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	38,512	1,496

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

消防団の活動環境を良好にするため、老朽化が進む消防団器具置場の維持管理は、重要な事務事業となっている。

事務事業名	消防団人事・報酬・表彰事務				課名	警防課		
指標	適正管理率（処理実施件数/処理必要件数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00					
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	28,909	3,256

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

条例で定める消防団員報酬及び費用弁償の支給等を適正に実施していく上で、必要不可欠な事務事業となっている。

事務事業名	消防団員の訓練				課名	警防課		
指標	訓練参加率（参加団員数/想定参加団員数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	90	目標値	95	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	90	達成率	94.74					
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	608	4,048

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市の防災の一翼を担う消防団員の災害に対する知識と技術の向上を図る上で、消防団の訓練は必要不可欠であり、継続的な訓練を実施していくうえで重要な事務事業となっている。

事務事業名	消防団車両等の維持管理事務				課名	警防課		
指標	車両整備率（21台）（実施件数/必要件数）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00					
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	3,277	2,112

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

消防団車両は緊急車両の位置付けであり、非常時の対応が求められるため、常に整備に努めなければならない必要があることから、重要な事業である。

事務事業名	消防団の広域的な連携				課名	警防課		
指標	協会及び支部関連行事への出席率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00					
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	455	1,144

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

大規模災害時等では、各関係機関及び他市との連携が重要となることから、日常的な情報共有等を行う上で効率的な事務事業となっている。

事務事業名	消防団員の入団促進				課名	警防課		
指標	団員充足率				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	88	目標値	90	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	85	達成率	94.44					
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	30	1,232

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

地域防災の要として位置づけられる消防団員数の確保は必要不可欠であり、普及・啓発を推進していく上で重要な事務事業である。

施策を構成する事務事業

事務事業名	消防団の装備の充実				課名	警防課	
指標	配備率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	70	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	100	達成率	100.00			予算額	2,581
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,570 4,400

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

東日本大震災により多数の消防団員が死傷したことから、消防団充実強化法が制定され、消防団の装備の基準が改定された。消防団の充実強化を進める中で、重要な事務事業となっている。

事務事業名	団行事				課名	西消防署	
指標	団行事の開催回数				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	7	目標値	7	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	7	達成率	100.00			予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0 89,584

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

本事業は、地域防災の担い手として重要な役割を果たしている消防団の定数を確保し、女性防火クラブ等の関係機関と相互に連携することで地域防災力の強化を図るに当たり必要不可欠な事業であるため、今後も現状どおり推進していく。

事務事業名	団行事				課名	東消防署	
指標	消防団員及び新入団員の資質の向上				政策・経常	□政策 □経常 ■なし	
現況値	7	目標値	7	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	7	達成率	100.00			予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0 44,352

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

地域防災の担い手として大きな役割を果たしている消防団の定数を確保し、消防機関及び消防団や関係機関等が相互に連携しながら地域防災力の強化に努める事には必要不可欠であり、今後も現状どおり推進していく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
消防団、女性防火クラブ及び幼年消防クラブに対する市民からの期待に応えるために必要な普及啓発について検討されるとともに、消防団においては器具置場の老朽更新や装備の充実など、人員増加を含めた充実強化を図れるよう施策に盛り込まれている。 また、少年消防団という新たな取り組みに向けての検討がなされている。	地域防災の担い手として大きな役割を期待される消防団・女性防火クラブの活動において、社会環境の変化に対応すべく重要な施策が盛り込まれている。 また、幼年消防クラブの育成を行うことで、子ども達の防火防災に関する学習へと繋がる重要な施策が検討されている。 さらに、地域防災の担い手の育成へと繋がることを期待できる施策も検討されている。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
地域防災の担い手として位置づけられる消防団及び女性防火クラブにおいては、減少傾向にある人員の確保に向け、積極的な普及啓発活動を実施した。 幼年消防クラブにおいては、出初式での演技披露等を通して広く市民への広報を図り、女性防火クラブにおいても各種行事への積極的な参加を図り、活動の活性化を図った。	社会情勢の変化に伴い、人員確保が困難となっている消防団及び女性防火クラブについては、継続的な普及啓発活動を実施していくことが重要である。 幼年消防クラブにおいても、将来的な地域防災の担い手育成に繋げるため、今後も出初式等での広報活動を継続していく必要がある。
改善検討	
○要 ●不要	
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	防犯体制の充実	施策コード	70301	施策主管部課	市民生活部 市民安全課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	犯罪のないまちの実現			関係課		
	(3) 節の目的	市民の安全な生活を守るため、関係機関と連携し、地域ぐるみで犯罪のない環境づくりをすすめます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	防犯協議会や自治会、警察など関係団体と連携し、定期的に犯罪発生状況や不審者情報などの情報提供を進めます。また、地域で自主的な防犯活動が行えるよう、防犯リーダーの育成や防犯用品の提供、生活安全パトロール車の貸出などの支援を行うとともに、安全安心モデル地区の指定などにより防犯体制を充実します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	市民				
		どういう状態に	自主的な防犯活動が行われている				
(6) 施策実施上の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯協議会の会員の高齢化が進んできているので、若者を取り組む対策が必要である。 ・防犯協議会の活動を支援し、犯罪の抑止、市民、事業者の防犯意識の向上、犯罪の起きにくい環境整備を図っていく。 						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 地域における防犯活動の延べ取り組み回数	防犯協議会事業における活動の取り組み。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	回	11,200	11,400	11,600	11,800
		実績値		11,931	12,121	12,516	12,453
		達成率		106.53	106.32	107.90	105.53
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	10,369	10,560	10,597	7,100	
		人件費	8,800	12,320	12,320	12,760	
		合 計	19,169	22,880	22,917	19,860	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	10,369	10,560	10,597	6,558	
		人件費	8,800	12,320	12,320	12,760	
		合 計	19,169	22,880	22,917	19,318	

施策を構成する事務事業

事務事業名	我孫子市防犯協議会推進事業				課名	市民安全課		
指標	年5回の市内一斉防犯パトロールの参加人数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	1,450	目標値	2,300	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	1,450	達成率	63.04			予算額	3,800	6,160
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	3,800	6,160
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)								
関係機関と連携を強化し実施したことにより、犯罪発生件数が前年より減少した。								

事務事業名	自主防犯活動の支援				課名	市民安全課		
指標	犯罪発生件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	744	目標値	800	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	744	達成率	93.00			予算額	3,300	6,600
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,758	6,600
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)								
今後も同様、市民や事業者、行政機関等が一体となった事業の推進が重要である。人口1万人あたりの犯罪発生件数が56.8件(30年61.9件)。								

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
・防犯活動の推進のためには、防犯協議会、警察、学校などの関係機関との連携を強化して防犯意識の高揚を促し、犯罪防止活動の強化を図る。	防犯講話会や研修会等を行い、地域の防犯対策の充実を図る必要がある。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
防犯協議会、警察署、自治会等と協力し、防犯活動の充実、体制強化のために防犯用品の提供等を行った。引き続き、防犯活動の充実のため、関係機関、自治会等と協力して体制強化等を行う。	犯罪のないまちづくりには、市民がそれぞれの地域で行う防犯活動の環境づくりが大切です。防犯に関する環境整備に取り組むため、関係機関との連携強化を図る。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	犯罪を生まない環境づくり	施策コード	70302	施策主管部課	市民生活部 市民安全課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	犯罪のないまちの実現			関係課	道路課	
	(3) 節の目的	市民の安全な生活を守るため、関係機関と連携し、地域ぐるみで犯罪のない環境づくりをすすめます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	安全安心アドバイザーによる防犯診断や防犯講習会を通じて、市民の防犯意識を高めます。また、防犯協議会や自治会、警察署などと連携して空き地や空き家など死角になりやすい場所の把握・改善に努めるとともに、防犯灯の設置や道路上の違反広告物の撤去などを行い、地域ぐるみで犯罪を生まない環境整備を進めます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	市民				
どういう状態に		安全に生活できる環境が整備されている					
(6) 施策実施上の課題と対応	我孫子市は、殺人や強盗などの重要犯罪は数少ないが、空き巣や忍込みなどの侵入盗や自動車・自転車盗、車上ねらいなどの犯罪が減少傾向にはあるが発生している。市、警察、防犯協議会が連携をして、犯罪の起こりにくい環境整備が必要である。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 自治会が管理するLED街路灯の設置率	防犯灯は犯罪抑止に役立つ。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	90	95	100	100
		実績値		86	93	97	97
		達成率		95.56	97.89	97.00	97.00
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	49,337	31,895	29,568	9,574	
		人件費	4,488	7,304	7,304	7,656	
		合 計	53,825	39,199	36,872	17,230	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	49,337	31,895	29,568	9,559	
		人件費	4,488	7,304	7,304	7,656	
		合 計	53,825	39,199	36,872	17,215	

施策を構成する事務事業

事務事業名	空家対策事業				課名	市民安全課		
指標	空家等の改善数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	50	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	57	達成率	114.00			予算額	72	7,040
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	57	7,040

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

平成29年2月に策定した「我孫子市空家等対策計画」に基づき、事業を進めていく。

事務事業名	街路灯補助金の交付				課名	道路課		
指標	街路灯設置要望に対する補助申請処理率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	0	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	9,502	616
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	9,502	616

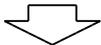
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

夜間の道路の安全の確保のために、必要な事業である。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>・防犯灯は犯罪抑止に役立つため、点検確認を防犯パトロールの際に行っていく。</p> <p>・環境浄化活動で違反広告物の撤去等を積極的に行うことで、犯罪の起こりにくい環境づくりに努める。</p>	<p>犯罪の起こりにくい環境づくりには、関係機関である防犯協議会、警察、市の連携が必要です。</p> <p>条例に基づき、管理不全な空家等の所有者に自主的な適正管理を促していく。</p>
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
<p>防犯パトロールや防犯講習会など活動を、防犯協会、警察署、自治会等と連携、協力して行った。引き続き、関係機関、自治会等と連携協力して、防犯体制の強化及び活動の充実を図る。</p> <p>また、空家対策についても、適切な対応を行った。今後も適切な対応に努める。</p>	<p>犯罪を生まない環境づくりについては、自治会や関係機関等と連携、協力し、啓発活動等を行うことが大切である。</p> <p>空家対策では、所有者等へ適切な管理を自主的に行うことを促すため、適切な対応を行っていく</p>
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	危機管理体制の整備	施策コード	70401	施策主管部課	市民生活部 市民安全課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	危機管理の推進			関係課	
	(3) 節の目的	武力攻撃や新たな感染症、原子力災害などの非常事態から市民の生命を守るため、関係機関と連携し、危機管理に取り組みます。				
	(4) 施策の目的・展開方向	武力攻撃や原子力災害などの非常事態から市民の生命や財産を守るため、市民や職員に対する啓発や情報提供を行って、危機管理意識の向上を図るとともに、国・県・自衛隊・消防などの関係機関と連携し、正確な情報の効率的な収集に努め、迅速かつ適切な対応がとれるよう、危機管理体制の整備に取り組みます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	市民と職員			
どういう状態に		危機管理意識が高まっている				
(6) 施策実施上の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・地下駐車場や地下街のない我孫子市は、武力攻撃などの非常事態の際の避難場所の確保が課題となっている。 ・武力攻撃などの非常事態の対応については、国の方針に基づき、警察署、消防署等関係機関と連携をとり実施する。 					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 我孫子市市民危機管理対策会議の開催	非常事態から市民の生命、財産を守るため、関係機関等との会議を開催する。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	回	1	1	1	1
		実績値		0	0	2	0
		達成率		0.00	0.00	200.00	0.00
	②	目標値					
		実績値					
達成率							
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	46	46	91	46
		人件費	1,760	1,760	1,760	2,640
		合 計	1,806	1,806	1,851	2,686
	(10) 実績値 (千円)	事業費	46	46	91	0
		人件費	1,760	1,760	1,760	2,640
合 計		1,806	1,806	1,851	2,640	

施策を構成する事務事業

事務事業名	国民保護計画の推進				課名	市民安全課		
指標	適宜に会議を実施する。				政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし		
現況値	0	目標値	1	単位	回	事業費(千円)		正職員人件費(千円)
実績値	0	達成率	0.00			予算額	46	2,640
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	2,640
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）								
地域防災計画の修正や国土強靱化地域計画の策定等に向けて、市民危機管理対策会議から意見をいただくため、必要に応じて開催する。								

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
国や県の動向を踏まえながら、国・県・警察・自衛隊・自主防災組織等と危機管理に対する共通認識を深め、連携強化を図ると共に、非常事態に備えて職員の意識向上を図る。	多様化する非常事態から市民を守るために、国・県・関係機関と連携し、迅速かつ適切な対応が図れるよう、危機管理体制を整備する必要がある。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
今後も、正確かつ効率的な情報収集を行い、関係機関と連携し迅速かつ適切な対応をするために、危機管理体制の充実を図る。	非常事態発生時に、迅速かつ適切な対応、判断ができるようにするためには、関係機関との連携が重要となるので、引き続き連携強化を図る。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	新たな感染症対策	施策コード	70402	施策主管部課	健康福祉部 健康づくり支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	危機管理の推進			関係課		
	(3) 節の目的	武力攻撃や新たな感染症、原子力災害などの非常事態から市民の生命を守るため、関係機関と連携し、危機管理に取り組みます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	新型インフルエンザなどの新たな感染症から市民を守るため、国・県・消防・医師会などの関係機関と連携しながら、市民への的確な情報提供や効果的な感染防止策等を実施して、感染拡大の抑制や市民の健康被害の低減に努めます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	市民				
		どういう状態に	的確な情報提供や効果的な感染防止策が実施されている。				
(6) 施策実施上の課題と対応	新型ウイルス対策セットの備蓄場所の確保及び適切な在庫管理						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 新型ウイルス対策セットの備蓄数	効果的な感染防止をするために必要な備蓄数であるため					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	セット	280	280	280	280
		実績値		280	280	280	280
		達成率		100.00	100.00	100.00	100.00
	②	目標値					
		実績値					
達成率							
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	0	0	0	0	
		人件費	0	0	0	0	
		合 計	0	0	0	0	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	0	0	0	0	
		人件費	0	0	0	0	
		合 計	0	0	0	0	

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
新型インフルエンザなどの新たな感染症から市民を守るため、新型ウイルス対策セットの目標数を備蓄することは、効果的に市民を感染から予防していくために必要である。	新型インフルエンザウイルス対策セットの備蓄場所を確保し、対策セットの適切な在庫管理を行っていくことは、新型インフルエンザなどの新たな感染症から市民を守るため、必要な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
感染防止のため、新型インフルエンザウイルス対策セットの適切な在庫管理を引き続き実施していきます。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、その他の備蓄品についても、必要数を確保していきます。	感染防止のため、新型インフルエンザウイルス対策セットの適切な在庫管理を引き続き実施していきます。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、その他の備蓄品についても、必要数を確保していきます。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向